

6月15日のウクライナ情報

安齋育郎

●米国 ウクライナへ 455 億円超の軍事支援 4 日前にも 2900 億円超の支援(2023年6月14日)

米国はウクライナに対し、防空システム、対戦車兵器、装甲車、砲身砲用弾薬、自走多連装ロケット砲ハイマースなど、総額 3 億 2500 万ドル(455 億 6300 万円)相当の新たな軍事支援パッケージを提供する。アンソニー・ブリンケン米務長官が発表した。

武器弾薬はウクライナが反転攻勢を続ける中、米国防総省の備蓄から供与される。ブリンケン長官は「40 回目となるウクライナへの軍事供与を許可した。ウクライナは 3 億 2500 万ドル相当の米国製武器、装備を受け取る」と述べている。

米国防総省のプレスリリースによると、ウクライナは上記の装備に加え、ブラッドレー歩兵戦闘車 15 台、兵員輸送用ストライカー装甲車 10 台、地对空ミサイルシステム NASAMS 用弾薬、携帯型防空システム「スティンガー」、対戦車ミサイル「ジャベリン」、TOW、滑腔式無反動砲 AT4、さらに 155 ミリ砲と 105 ミリ砲用弾、カートリッジと手榴弾 2200 万個、セキュアコミュニケーションシステム、爆発物、部品を受け取る。

これに先立ち、米国は 6 月 9 日、ウクライナに対する 21 億ドル(約 2944 億円)相当の軍事支援パッケージを発表したばかり。



●米国、ウクライナに劣化ウラン弾供与を計画＝米紙(2023年6月14日)

米国のジョー・バイデン政権は、ウクライナに対して劣化ウラン弾の供与を計画している。米政府高官の話として米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」が伝えている。

同紙によると米国政府は、ウクライナに引き渡す米製戦車「M1A1 エイブラムス」用の砲弾として、劣化ウラン弾を供与する計画だ。劣化ウラン弾をめぐるっては、すでに英国が戦車「チャレンジャー」用の砲弾として供与を決定している。

米政府高官によると、劣化ウラン弾供与に向けた深刻な障害はない。米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官も以前、劣化ウラン弾は「広く普及しており、リスクもない」と表明している。しかし、一部のホワイトハウス高官は、「人々の健康や環境に悪影響を及ぼすリスクがある兵器を送った」と批判されるのを懸念しているという。

さらに同紙は、人道的懸念から国際条約で一部諸国が製造や使用を禁止しているクラスター爆弾の供与についても、米政府内で議論が進んでいると指摘している。これまでにウクライナは、米製クラスター爆弾「MK-20」の供与を要請していた。米国防総省は、クラスター爆弾が「非常に効果的」として、供与に前向きな構えを示している。

これまでにスプートニクは、劣化ウラン弾使用の危険性について、ロシアの生化学者ヴァレリー・ステパネンコ氏に話を聞いた。



●プーチン大統領 ウクライナはロシアを揺さぶるために西側諸国に利用されている (2023年6月13日)

プーチン大統領は 13 日、戦争報道記者らとの会談で西側諸国は常にロシアに揺さぶりをかけようとしてきたと述べ、これだけのポテンシャルを有す国は西側には不要だからだと語った。プーチン大統領は「ウクライナは、ロシアに揺さぶりをかけるために西側に利用されている国だ」と述べた。

プーチン大統領の主な声明は次の通り。

特別軍事作戦の目的はその時の状況によって変化するが、大筋では変わらない。

ロシアは未だに、旧ソ連諸国とも西側諸国とも可能な限り良好な関係を築く構えである。

現在、ウクライナで起きていることをロシアは断じて受け入れない。ネオナチのようなものはここには決して存在することはない。

ロシアは段階的、計画的にウクライナを非武装化させている。ウクライナの軍需産業はまもなく完全に存在しなくなる。

ウクライナの反転攻勢は大規模であり、戦略的予備が使用されている。攻勢は 6 月 4 日に始まり、まさに今も続いている。敵はどこの戦域においても成功を収めていない。

反転攻勢におけるウクライナの人的損失は壊滅的な数に近づいている。

ウクライナは反転攻勢で戦車 160 台、装甲車両 360 台を失った。これはロシアが確認したものに過ぎない。

カホフカ水力発電所の悲劇はウクライナ側の責任だ。ウクライナはこれを狙い、意図的にハイマースで何度も水力発電所を砲撃した。

新たに動員をかける必要性は今はない。



●プーチン大統領、キーウ占領是非を自問「追加動員は不要」(ロイター、2023年6月14日)

【モスクワ 13日 ロイター】 - ロシアのプーチン大統領は13日、ウクライナ戦争における追加動員について「現時点でそのような必要はない」と述べた。また、ロシアは再びウクライナの首都キーウ(キエフ)占領を試みるべきかという自分だけが答えられる問題に直面していると述べた。

プーチン氏は「戦争」という言葉を何度も用いて西側諸国に警告を発し、ウクライナがロシアを攻撃するのを防ぐため「緩衝地帯」を設ける必要があるかも知れないとした。黒海経由の穀物輸出合意(黒海イニシアティブ)からの離脱を検討していることも明らかにした。

また、米側も多くは第三次世界大戦を望んでいないとしながらも、米政府は事態の悪化を恐れていないという印象を与えていると指摘した。

プーチン氏が行った発言の中で最も不可解だったものは、キーウを巡るものだった。昨年2月24日の侵攻開始後すぐにロシア軍はキーウ占領を試みたものの、失敗した経緯がある。

プーチン氏はロシア大統領府で、18人の戦場記者やブロガーを前に「キーウに戻るべきか、戻らざるべきか。なぜ私はそうした修辭的質問をしているのだろうか」と問いかけ、「これに答えられるのは私自身だけだ」とした。

キーウに関するプーチン氏のコメントはロシア国営テレビで放映された。

テレビ会議では、国防省は新たな追加動員の必要はないとみていると指摘。一部では100万—200万人の動員が必要との声も上がっているが、「それはわれわれが何を望むかによる」とし、ウクライナの首都キーウに対する攻撃に「戻るべきなのか」と疑問を投げかけた。

また、ロシアは敵軍の工作員に対応し、自国領土奥深くへの攻撃に対する防衛手段を改善する必要があるが、ウクライナに倣って戒厳令を発令する必要はないと述べた。

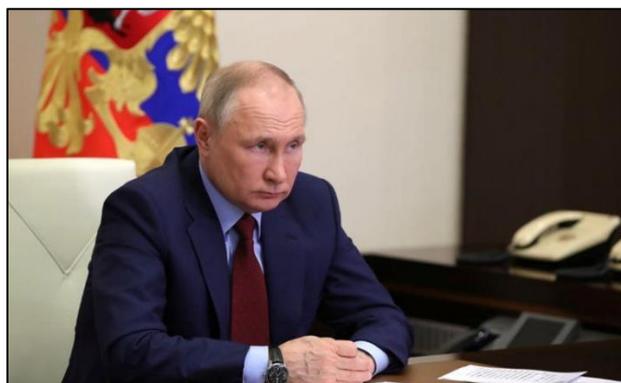
テレビ会議で、ロシアに「ある種の特別体制や戒厳令を導入する理由はない。現時点でそのようなものは必要ない」とした。

さらに、ウクライナの反攻は6月4日に始まったが、どの地域でも成功しておらず、ウクライナの人的被害はロシアの10倍と指摘。ウクライナは160両以上の戦車と海外から供給された軍事車両の25—30%を失った一方、ロシアが失った戦車は54両とした。

ロイターはプーチン氏の主張を独自に確認できていない。

プーチン氏はこのほか、ウクライナは米国から供給された高機動ロケット砲システム「ハイマース」を使用して意図的にカホフカダムを攻撃し、これがウクライナの反攻の妨げにもなっているとした。

ウクライナにおける「特別軍事作戦」の目標は状況に応じて変化するかもしれないが、その基本的な性質は変わらないとした。



●ウクライナのダム決壊、洪水による小麦への影響は「限定的」 農水相(朝日新聞デジタル、2023年6月13日)

ウクライナ南部ヘルソン州のカホウカ・ダム決壊による洪水が及ぼす農業被害について、野村哲郎・農林水産相は13日の閣議後の会見で「世界の小麦に対する影響は限定的だ」と語った。ウクライナは世界有数の小麦の輸出国で、洪水によって需給バランスが崩れることが懸念されていた。

農水省によると、ダムの決壊で被害を受けた農地は1万ヘクタールとみられている。一方、ウクライナの小麦の収穫面積は530万ヘクタールあり、野村農水相は「そう大きな影響はないが、注視していきたい」としている。(加藤裕則)



●7集落奪還、戦果誇示＝「すさまじい戦闘で前進」—成否、停戦に影響の見方・ウクライナ(2023年6月13日)

【ベルリン時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は12日夜のビデオ演説で、「新たに解放した村々で、しかるべき場所にウクライナ国旗が戻ってきている」と反転攻勢の戦果を誇示した。マリヤル国防次官によると、過去1週間で南部ザポロジエ州や東部ドネツク州の7集落を掌握したという。

ゼレンスキー氏はザポロジエ州を中心とした戦況について、軍幹部から報告を受けたと説明し、「戦闘はすさまじいが、前進している」と述べた。米シンクタンク戦争研究所も12日の報告で、前線の少なくとも3カ所でウクライナが陣地を広げたと評価した。ザポロジエとドネツクの州境付近で攻勢を強めているもようで、ロシアが一方向的に併合した南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ陸路を分断する狙いとみられる。

ロシア国営タス通信は13日、ザポロジエ州の一部を支配する親ロシア派組織幹部が「全ての攻撃をそらし、制御下にある。敵は多大な損失を被っている」と主張したと伝えた。ロシア国防省は同日、ザポロジエ方面で数両のドイツ製戦車「レオパルト」と米国製の歩兵戦闘車「ブラッドレー」を奪取したと発表。兵士が検査しているビデオ映像を公開し、「ウクライナ兵が戦闘可能な車両を放棄した」と強調した。

ウクライナ当局によると、12日夜から13日未明にかけて、各地にロシアの巡航ミサイル14発とドローン4機が飛来し、一部が着弾した。東部ドニエプロペトロフスク州クリブイリフではアパートなどが破壊され、住民10人が死亡、数十人が負傷したと伝えられている。クリブイリフはゼレンスキー氏の出身地。

米欧は反攻の動向を注視している。フランスのマクロン大統領は12日、「(反攻が)数週間、場合によ

っては数カ月展開されるだろう」と指摘。「できる限りの成功を収め、良い条件で交渉段階に入れることを願っている」と語り、反攻の成否がその後の停戦交渉を方向付けるとの見方を示した。

ブリンケン米国務長官は12日、反転攻勢に成功すれば「交渉での(ウクライナの)立場を強め、(ロシアの)プーチン大統領に停戦交渉に集中させる効果をもたらすかもしれない」と述べた。



●ロシア外務省「ウクライナの砲撃でダム決壊」破壊工作との訴えも(毎日新聞、2023年6月13日)

ウクライナ南部ヘルソン州のカホフカダムの決壊について、ロシア側は、ウクライナが2022年後半に高機動ロケット砲システム(HIMARS)などでダムを繰り返し砲撃したのが遠因と主張する。同時に、露軍の侵攻を食い止めるためのウクライナの破壊工作とも訴えている。

露外務省のザハロワ情報局長は10日、通信アプリ「テレグラム」への投稿で、ウクライナ軍が22年7～11月にHIMARSなどで計28回、同ダムを砲撃したとする一覧を発表した。ロシア政府は、ウクライナ軍高官が22年12月に米紙ワシントン・ポストのインタビューを受けた際、露軍の渡河阻止を目的に下流の水かさを増やすことを想定し、同ダムの水門に向けてHIMARSを「試し撃ちした」と発言していた点も指摘する。

ロシア側は、これら「一連の砲撃がダム決壊に結びついた」との論を展開し、高性能兵器をウクライナに供与してきた欧米諸国にも責任があるとの立場を示す。

一方、露国防省は、ウクライナ軍が今月4日から東部ドネツク州で大規模な攻撃を始めたが、ロシア軍が撃退したと説明。劣勢となったウクライナ側がヘルソン州でロシアの進軍を防ぐ狙いで、ダムの破壊工作に及んだと主張した。

プーチン露大統領は7日、トルコのエルドアン大統領と電話協議した際、ダム決壊について、ウクライナ政府による「野蛮な行為」と非難した。【モスクワ大前仁】



●ワグネルは正規兵契約を＝プリゴジン氏に苦言―ロシア大統領(2023年6月14日)

ロシアのプーチン大統領は13日、自国の従軍記者らと会見し、ウクライナ侵攻に加わる民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏が、対立する国防省への従属を嫌っている問題に言及した。「国防省との(志願兵)契約なしには社会保障の法的根拠がない。速やかに契約する必要がある」と述べ、プリゴジン氏に対応を促した。

ショイグ国防相は今月上旬、ワグネルを含む非正規兵に対し、正規の志願兵契約を義務付ける命令を出した。プリゴジン氏は配下の戦闘員をこれに従わせるのを拒否しており、プーチン氏が苦言を呈した格好だ。

プーチン氏に忠誠を誓うチェチェン共和国の独裁者カディロフ首長は「私兵」に志願兵契約を結ばせており、13日に越境攻撃を受けるロシア西部ベルゴロド州への派兵を発表した。プリゴジン氏とカディロフ氏は保守派の「盟友」だが、対応が異なっている。

会見はモスクワのクレムリン(大統領府)であった。従軍記者ら18人を集めたもので、極めて異例。ウクライナが「今月4日」(プーチン氏)に反転攻勢を開始する中、第三者や現場の声に耳を傾け、最高司令官の自身が戦況を把握しているとアピールする狙いがあるとみられる。



●米、ウクライナに劣化ウラン弾供与か…主力戦車「M1エイブラムス」に装備(2023年6月14日)

【ワシントン＝田島大志】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは13日、米国がウクライナに提供する米軍主力戦車「M1エイブラムス」の装備として、劣化ウラン弾を供与する見通しだと報じた。

同紙によると、国防総省は、エイブラムスの砲弾として米軍が使用する劣化ウラン弾について、装甲を貫通する能力が高いとして有効と判断している。米政府内の一部には、放射性物質の健康被害のリスクを伴うとして批判を受けることに懸念も残っているという。

天然ウランを濃縮した後の放射性廃棄物を使用した劣化ウラン弾を、国連軍縮研究所は核兵器として分類していない。英国は、すでに供与を表明している。



●黒海経由の穀物輸出協定、プーチン氏が離脱を「検討中」(CNN, 2023年6月14日)

(CNN) ロシアのプーチン大統領は13日、黒海からのウクライナ産穀物輸出に関する協定からの離脱を検討中だと明らかにした。

プーチン氏は親ロシアのジャーナリストとのテレビ会見で「いわゆる穀物合意からの撤退を現在検討中だ。穀物運搬船が通るこれらの航路は海軍の無人艇の出撃に絶えず使われている」と述べた。

プーチン氏によると、ロシアはアフリカと中南米の「友好的」な国々を支援し、それらの国々との良好な関係を維持するために黒海穀物協定に参加した。

プーチン氏は「協定参加はウクライナのためではない。アフリカや中南米の友好的な国々のためだ。なぜなら、穀物は世界で最も貧しい国々にまず向かうべきだからだ」と説明。

その上で「ロシア産の穀物は輸出規制対象にはならないと約束されていた。だが残念ながら我々はまたもだまされた。ロシア産穀物の外国市場への供給を自由化するという点ではなにも行われていない」と主張した。

プーチン氏はまた、欧州はウクライナ産穀物の最大の輸入者であり、これはウクライナにとって主な外貨獲得源となっているようだと指摘した。

トルコとウクライナの当局者によると、黒海のウクライナの港からの穀物輸出を認める穀物輸出の合意は5月17日に延長が決まった。

トルコのエルドアン大統領によると、同国と国連が仲介した合意の延長は2カ月。協定はもともと昨年結ばれ、以降、延長されてきた。

2022年2月のウクライナ侵攻後、ロシアは黒海を封鎖し、ウクライナの主要港からの穀物輸出を阻止した。このためウクライナ産穀物に頼る多くの国々へ何百万トンもの穀物が輸出されない事態に発展した。



●【視点】「レオパルト」は炎上する(2023年6月14日)

ウクライナ軍の反転攻勢に向けた戦車「レオパルト 2」のウクライナへの供与については 2023 年初頭から活発に議論されていた。ウクライナ軍司令部はこの欧米の戦車でロシア軍を粉砕することができると考えていたのである。この「レオパルト 2」は、2023 年 6 月初旬に戦闘に投入されたが、**最初の戦いにおいて、この戦車は簡単に炎上することが判明した。**ロシア国防省の公式発表によれば、ロシアはレオパルト 2 を 8 両、非公式データでは 11~12 両、撃破した。戦闘は今も続いており、より正確な情報はのちに明らかになるだろう。

プロホロフカ近郊の戦いにおける鋼鉄のカオス

そもそも、ドイツ製の戦車でロシアを威嚇するというのはまったく解せない考えである。どうやらウクライナは、戦車や戦車戦というものがロシアの国の誇りであり、国の歴史の一部であることを忘れてしまったようだ。というのも、我々はすでに戦場でドイツの戦車と対峙するという経験を過去に有しているのである。

1943年7月12日、クールスクの戦いの中、ベルゴロド近くのプロホロフカ近郊で戦車戦が起きた。参加したのは、ソ連第5親衛戦車軍とドイツの第2SS装甲軍団で、戦場ではソ連の戦車760両とドイツの戦車413両が激突した。ドイツ軍の最高の戦車隊であるSS軍団は、猛攻撃をしかけ、クールスクの防衛線を突破する計画であった。これに対し、ソ連の戦車隊は反撃し、ドイツ軍の攻撃を阻止しようとした。そして大戦車戦が起こったのである。

その朝、埃と煙の中、太陽が昇った。双方が激しい砲撃を行い、ソ連の多くの戦車が一気に前進した。ドイツ軍が有していたのは強力な大砲と厚い装甲を備えた重戦車「ティーガー」である。この戦車を撃破するには短距離から攻撃しなければならなかった。モーター音が響き、キャタピラが軋み、爆発音が轟き、金属の擦れる音が鳴り渡った。その爆音は凄まじいもので、戦車隊員の耳から血が出てくるほどであった。戦車につけられたトランシーバーからは数えきれないほどの叫び声が飛び交った。薄闇の中、砲撃の光と爆発の火が上がり、戦車は炎上した。「ティーガー」はソ連の戦車を次々と砲撃した。ドイツの装甲車からは、火花を散らした徹甲弾が撃ち放たれた。しかし、まもなくT34が「ティーガー」に接近し、砲撃を開始した。損傷を受け、炎を上げる戦車から、ソ連とドイツの戦車隊員が降りてくる。鉄鋼のカオスの中、彼らは互いに銃撃し、剣や素手で揉み合った。

この戦闘はきわめて多くの損害を出した。ソ連の戦車194両が炎上、146両が大破した。ドイツ軍は108両の戦車を失い、そのうち14両が炎上、残りは深刻な傷を負った。しかし、ドイツ軍は攻撃を諦めざるを得なかった。1943年7月末、第2SS装甲軍団は前線から退き、イタリアへと移動した。クールスクの戦いはソ連が勝利し、その後、ドイツ軍は戦争そのものに敗北した。

これはこの戦争で唯一の大戦車戦ではないが、もっとも重要で、もっとも有名なものである。我々はあらゆる戦いで、ドイツの最高レベルの戦車隊員と戦車に大勝した。我々はこの戦いを誇りとしており、「レオパルト2」を恐れたりしない。

古い戦車 vs 最新ミサイル

「レオパルト2」はかなり古い戦車である。「レオパルト2」は1982年3月に初めて製造され、1992年3月まで作られたものである。その後、改良がなされ、砲塔、砲身が交換され、動的防御、新たな照準器、設備が設置された。ウクライナに供与されたこの改良型2A6は、より古い型式のものを改良したものである。

当初ドイツとその他のNATO加盟国はウクライナに112両の戦車を供与する計画であったが、2023年3月の時点では14両しか送られていない。ウクライナが伝えているところによれば、欧米諸国はこれらの戦車から最新の電子機器、照準器、動的防御、新型砲身などすべてを除外した。また戦場からの非公式の情報によれば、損害を受けた「レオパルト」を分析した結果、照準器は冷戦時代の古いものであったという。言い換えれば、欧米の戦車はロシアの改良型戦車T-72B3よりも劣っていることになる。

一方、ロシア軍には、装甲車に対抗する対戦車ミサイルという新型兵器が現れている。その中には、汎用装軌装甲車両MT-LBに搭載されたミサイル「シュトゥルムS」も含まれる。このミサイルは6~8キロの距離の目標物を撃破する。これは「レオパルト」の戦車砲の射程を超えている。このミサイルは

950 ミリの装甲を動的防御、つまり砲弾やミサイルを発射する装甲上の爆薬を超えて、撃破することができる。さらに 2022 年の末にはレーザー誘導システムを備えた対戦車ミサイルシステム「コルネット D1」の試験射撃が行われた。これらのミサイルシステムは装甲車または四輪車両に搭載される。このミサイルは 3.5～5.5 キロの距離の目標物を、戦車砲の射程を超えて、撃破できる。ミサイルは動的防御のある 1200 ミリの装甲を打破し、また戦車が飛翔するミサイルを特殊砲弾で砲撃する能動的防御をも克服することができる。ミサイルシステム「コルネット D1」は 2023 年春に軍に配備された。つまり、ロシアは改良された防御を備えた欧米の最新型戦車との戦闘に備えてきたのである。

しかし、今、戦場で使われている敵の戦車には、最新の装甲も防御システムも備わっていないことが判明した。そこで、前評判の高かった「レオパルト 2」は標的と化したのである。熱線暗視装置を使えば、緑の背景に黄色の輪郭がはっきりと浮かび上がる。一発命中すれば、「レオパルト 2」は炎上する。こうしたすべてから、大きな疑問が湧き起こる。欧米が約束した最新の兵器は一体どこにあるのかということである。

伝えられているところによれば、**ウクライナ軍は、供与された「レオパルト 2」の半数ほどをすでに失ったという。**もしかするとこの数は半分以上かもしれないが、現在これを確認するのは困難である。しかしもしこれが真実であるとすれば、ウクライナ軍は攻撃を行うための主力兵器を失いつつあるということである。



●復習:ブチャの真実一虐殺はロシアではない(2023 年 6 月 14 日最終更新)

※安齋注:何度絵も復習が必要」なんですよね。まだ「ロシアの仕業」と思っている人がいたら見せてあげて。

<https://twitter.com/i/status/1668686298704642049>

■ 2022年3月 30 日、ロシア軍の部隊がブチャ市から撤退し、同日、国防省のブリーフィングで発表されました

https://z.mil.ru/spec_mil_oper/news/more.htm?id=12415372

■ 翌 31 日、ブチャ市のアナトリー・フェドルク市長はビデオメッセージで、街が解放されたとして「この日は歴史に残るだろう」と喜びを隠さず述べました。しかし、民間人の犠牲者についての発言はありませんでした。彼が配信した動画には、路上に死体はありません

<https://t.me/vityzeva/52988>

■ 4 月 2 日、「ウクライナ国家警察」は、ウクライナ軍の特殊部隊がブチャに入る様子の(前日撮影と

思われる)ビデオを公式リソースで公開しました。この映像でも、民間人の中に遺体はありません

<https://t.me/UA National Police/2932>

■ ブチャ市での遺体に関する情報が広まり始めたのは 4 月 3 日(最初の動画は 4 月 1 日に公開されたとあるが、その 2 日後に世間に知れ渡った)のです。

ウクライナ側が配信した動画では、ほぼ全ての遺体が白いリボンをつけています。これは、ロシア国防省と民間人の特徴です。

■ ブチャ市議で防衛ボランティアであるカテリーナ・ウクラインツェヴァは、「メドゥザ」のインタビューの中で、ロシア軍が自分の目の前で人を撃つことはなかったと認めています。同インタビューで、主な破壊の原因がウクライナ軍にあることを確認しています。「もしウクライナ軍がロシア軍に完全対応していたら、街は完全に破壊されていたでしょう」



●極右集団、暴れ放題のウクライナ(2023年6月14日)

マイダンでバンデラ主義者の極右を支持していたウクライナの元議員

その極右集団に尿とウクライナお気に入りの緑の葉のペンキをかけられてゴミ箱に捨てられた。

バンデラの人々が何の罰も受けずにウクライナの都市を歩き回れるように多大な努力を払った人は、定期的に自分の仕事の成果を享受する義務がある。

<https://twitter.com/i/status/1668762194702651392>



●バイデン氏は、自分が賄賂を受け取ったとされるテープについて聞かれ、ニヤニヤと笑いながら答えた(2023年6月13日)

ワシントン - バイデン大統領は火曜日、副大統領時代に賄賂を受け取ったとされるウクライナの実業家と自分との音声記録の存在疑惑について質問され、面白がっているように振る舞った。

”バイデン大統領、あなたが賄賂を受け取ったというテープはあるのですか？それは本当なのでしょうか？”ポスト紙は、ホワイトハウスのイーストルームで行われた米国の外交官たちとのイベントを後にしたバイデンに尋ねた。

80歳のバイデンは、途中で足を止め、笑顔で振り向いた。そして、独り言のように笑いながら、頭を振って、何も言わずに立ち去ろうとした。

チャック・グラスリー上院議員(アイオワ州選出)は月曜日、2015年と2016年にバイデン副大統領(当時)とその息子ハンターに1人500万ドルの賄賂を支払ったという同じウクライナ人ビジネスマンが、ハンターの音声録音を15本、ジョー・バイデンの音声録音を2本、“保険”として保管していると、FBIの有料情報筋が語ったことを明らかにしました。

グラスリー氏は、FBIが先週、下院監視委員会のメンバーに閲覧を許可した情報提供者のファイルから、テープに関する情報を編集したことを非難した。

FBIが疑惑のテープを所持しているかどうかは不明だ。

バイデンは火曜日の夕方、報道陣に背を向けて歩き続けながら、ドナルド・トランプ前大統領の機密記録の誤操作に関する罪状認否についてコメントを求めるCNNの記者の質問に「ノー」と答えた。

多くの選出された共和党員は、司法省のトランプに対する扱いは、バイデンに対する扱いと大きく対照的であると述べた。

バイデンの贈収賄を告発する情報提供者ファイルは、FBIが同じ長年の情報提供者から2017年に提供された情報を発見した後、2020年6月に作成されました。この文書は今年、内部告発者がグラスリー氏に連絡し、グラスリー氏が下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長(共和国)に伝えたことで世間の注目を浴びた。

情報提供者のファイルを読んだ議員によると、ビデン夫妻は、BurismaのオーナーであるMykola Zlochevskyの利益を助けるために賄賂を受け取ったと主張している。Burismaは、副大統領である父親がオバマ政権のウクライナポートフォリオを引き継いだ2014年4月から、同社の取締役としてハンターを雇った。元ホワイトハウスの速記者マイク・マコーミックによると、ジョー・バイデンはハンターが静かにブリズマに入社した数日後に、キエフの天然ガス産業に対する米国の支援を押し進めたという。

バイデンは木曜日、サウスカロライナ州の共和党議員ナンシー・メイスが、ファイルには最高司令官が”国を売った”という「忌まわしい証拠」が含まれていると主張したことについてThe Postが質問した際、収賄疑惑を笑い飛ばそうと試みた。

”お金はどこにあるんだ？”バイデンはこう答え、すぐにこう付け加えた：「冗談だ、馬鹿げた話だ」。

先週、情報提供者ファイルを読んだ下院共和党議員は、長老バイデンが支払いの見返りに、2016年に解雇されたウクライナのヴィクトル・ショーキン検事総長の失脚を推したとされる経緯が書かれていると述べた。また、情報提供者ファイルは、ブリズマが米国のエネルギー事業との提携や買収を模索していることについても言及しているという。

ハンター・バイデンは、デラウェア州の米国弁護士事務所から、税金詐欺、違法な外国人ロビー活動、

マネーロンダリング、銃購入用紙に薬物使用について嘘をついた疑いで約 5 年間調査を受けている。

IRS の内部告発者 2 名は最近、下院の Ways and Means 委員会で、Weiss が管理する Hunter Biden 事件における隠蔽の疑い(遅々として進まない意思決定、「優遇措置」、米国弁護士 David Weiss の独自告発能力に関する議会への偽証言)について証言しています。



●ウクライナが機関砲を搭載したトヨタのランドクルーザーを運用中(2023 年 6 月 14 日)

<https://twitter.com/i/status/1668783207981142016>



●ロシアのプーチン大統領が、劣化ウラン弾についてコメント(2023 年 6 月 14 日)

※字幕は機械翻訳なのでこなれていない表現があります。

<https://twitter.com/i/status/1668850922808811521>